

H30～R6年		
市町村指標		地域包括支援センター指標
組織・運営体制等		
(1) 組織運営体制		
1	Q19 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	1 Q11 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。
2	Q20 年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	2 Q11-1 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。 (Q11で「○」の場合のみ回答する欄で、Q11で「×」の場合
3	Q21 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援、指導の内容を	3 Q12 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。
4	Q22 市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	4 Q13 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。
5	Q23 センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	5 Q14 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。
		6 Q15 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。
6	Q24 センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	
7	Q25 センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。	7 Q16 3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。
8	Q26 センターの3職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数／センター人員）の状況が1,500人以下であるか。	
9	Q27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	8 Q17 市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。
		9 Q18 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。

R7年～				
地域包括支援センター指標				
活動指標			取組内容	
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進				
1	1	市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	A	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか
			B	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を握しているか
			C	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか
			D	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか
1 組織・運営体制等				
2	1	市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を	A	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか
			B	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか
			C	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか
			D	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか
3	2	センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う	A	センター長等の責任者の役割を文書で明確にし、職員に周知しているか
			B	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか
			C	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっているか
			D	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっているか
			E	【市町村により選択】センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいるか
4	3	センター職員の人材確保および育成を図る	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか
			B	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか
			C	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修(Off-JT)に参加できるようにしているか
			D	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか
			E	【市町村により選択】スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えているか

地域包括支援センター事業評価項目

H30～R6年						R7年～						
		市町村指標		地域包括支援センター指標		地域包括支援センター指標						
						活動指標		取組内容				
	10	Q28	センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	10	Q19	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。						
	11	Q29	センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	11	Q20	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。						
	12	Q30	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	12	Q21	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。						
	13	Q31	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。									
(2) 個人情報の保護												
	14	Q32	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	14	Q22	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	5	4	市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	
	15	Q33	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	14	Q23	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。				B	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	
				15	Q24	個人情報保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。				C	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告（共有）の体制を構築しているか	
				16	Q25	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。				D	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	
	16	Q34	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。							E	【市町村により選択】センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備しているか	
							6	5	【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊センター職員の定着率組織運営に関する取組			
	(3) 利用者満足の向上											
	17	Q35	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	17	Q26	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。						
18	Q36	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	18	Q27	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。							
19	Q37	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	19	Q28	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。							
2 個別業務						3 総合相談業務						
(1) 総合相談支援業務												
	20	Q38	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加しているか。				7	1	地域包括支援ネットワークを構築する	A	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	
				20	Q29	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。				B	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか	
	21	Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	21	Q30	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。				C	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか	
	22	Q40	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	22	Q31	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。				D	【市町村により選択】高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	
	23	Q41	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	23	Q32	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	8	2	市町村と相談事例を共・分析し、支援に活かす	A	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数を市町村に報告しているか	
	24	Q42	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	24	Q33	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。				B	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか	

H30～R6年					R7年～				
		市町村指標		地域包括支援センター指標			地域包括支援センター指標		
				活動指標		取組内容			
	25	Q43	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	26	Q34	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。			
				9	3	家族介護者支援に取り組む	A	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	
							B	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	
							C	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	
							D	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか	
							E	【市町村により選択】家族介護者に対する予防的な取組を行なっているか	
				10	4	複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する	A	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか	
							B	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	
							C	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか	
							D	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか	
				11	5	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数			
				12	6	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊1年間の相談件数			
				13	7	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数			
(2) 権利擁護業務					4 権利擁護業務				
	26	Q45	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	27	Q36	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	14	1	高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う
							A	市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準を確認しているか	
	27	Q46	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	28	Q38	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。		B	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか
	28	Q47	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	29	Q39	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。		C	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応しているか
	29	Q48	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	30	Q40	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。		D	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか
								E	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等をう会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか
								F	【市町村により選択】センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講しているか
				15	2	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊権利擁護に関する相談件数			
				16	3	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊成年後見制度の申立て支援件数			

地域包括支援センター事業評価項目

H30～R6年				R7年～				
市町村指標		地域包括支援センター指標		地域包括支援センター指標				
				活動指標		取組内容		
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				5 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務				
30)	Q49	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	31)	Q42	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	17	1	A 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか
31)	Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	32)	Q43	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。			B 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか
32)	Q51	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	33)	Q44	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。			C 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか
33)	Q52	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。						D 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか
34)	Q53	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	34)	Q45	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。			E 介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか
			35)	Q46	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	18	2	A 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認しているか
35)	Q54	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	36)	Q47	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。			B 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認しているか
								C 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしているか
								D 【市町村により選択】市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしているか
						19	3	【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 介護支援専門員からの相談受付件数

H30～R6年		
	市町村指標	地域包括支援センター指標
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援		
49	Q71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	49 Q58 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。
50	Q72 センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	49 Q59 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。
51	Q73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	49 Q60 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。
52	Q74 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	49 Q61 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。
53	Q75 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	50 Q62 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。
54	Q76 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	
3 事業間連携(社会保障充実分事業)		
55	Q77 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	51 Q63 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。
56	Q78 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	52 Q64 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。
57	Q79 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	53 Q65 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。
58	Q80 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	54 Q66 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。
59	Q81 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	55 Q67 生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。